

テレワーク: コミュニティー フレンドリーな働き方

ケンブリッジ大学

社会政治科学部

ブレンダン・バーチャル

(デイガ・カメレイド、モニカ・ハーナズ)

テレワーキングとは

- 勤務時間の4分の1以上を使用者やコントラクターの施設から離れた場所で仕事をする。
 - IT技術を使用して仕事を遂行する。
 - 仕事のためのコミュニケーション(使用者、同僚、顧客などとのコミュニケーション)に通信技術を使用する。
-

なぜテレワーキングと市民参加か？

- 社会関係資本 / 市民参加の低下が懸念される一方で、非政府部門に残される問題が増えている。
- テレワーキングが急増している (特に大半のEU新加盟国) が、テレワーキングの社会的影響については検証されていない。
- テレワーキングが市民参加に及ぼす影響について議論の余地のある主張がある。
 - 「自閉社会」？

ソーシャル・キャピタル

- # 信頼と相互性の規範
 - # 人と人をつなげるネットワーク
 - # 次のことに対する総合的影響にとって重要
 - 政治的機能
 - 環境衛生
 - 犯罪
 - 生活への満足など
 - # (悪影響もあるか?)
-

社会的支援

- 4つのタイプの社会的支援
 - 手段的支援
 - 情動的支援
 - 情緒的支援
 - 評価
 - 健康、心理的幸福、社会的支援とリンクした個人への社会的支援
 - 雇用関係は重要な社会的支援提供源
-

2つの実証的調査

- **調査1、大規模な標本、ヨーロッパ労働条件調査の分析**
 - 1 テレワーク率の各国比較
 - 2 テレワークと社会参加
- **調査2、小規模な標本、オフィスおよび在宅での勤務の場合の生活時間と社会との接触**

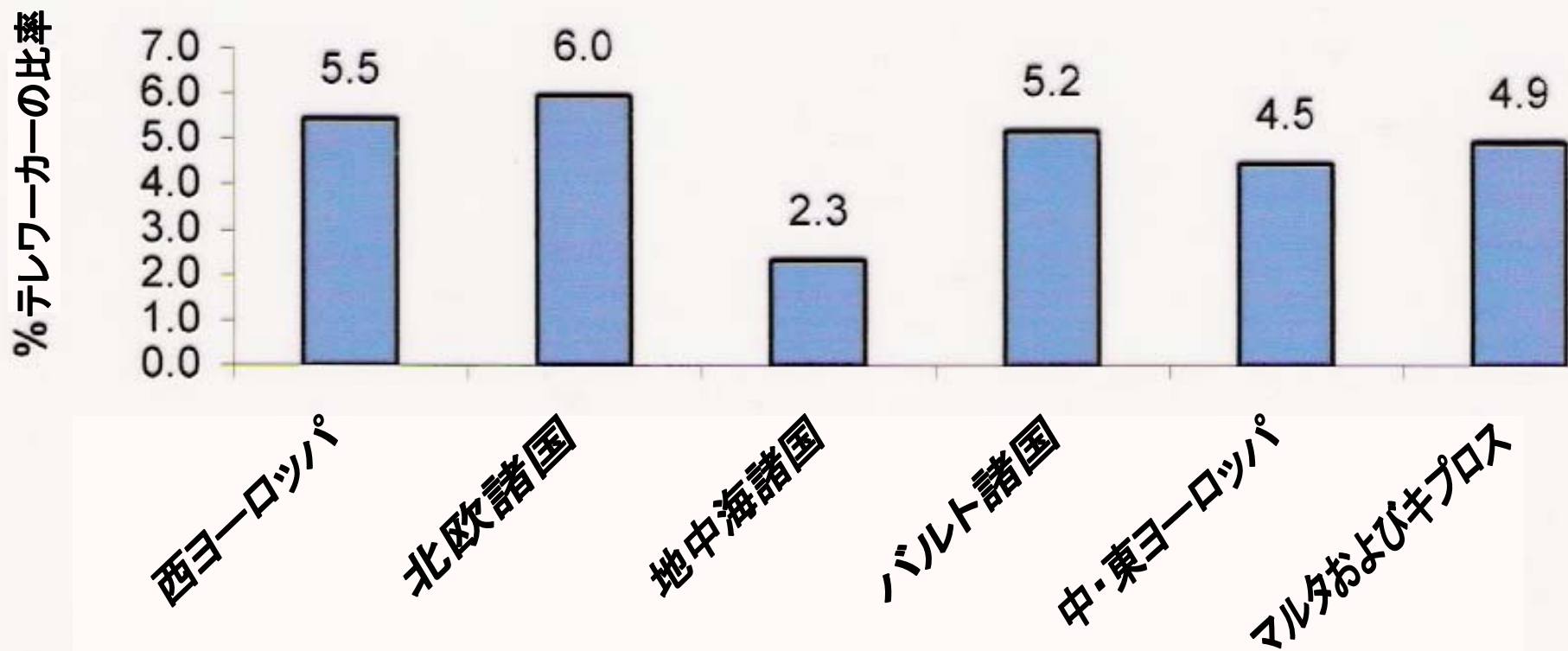
調査の目的:

- 調査1: 代替雇用形態としてのテレワーキングが自発的・政治的参加に大きく貢献しているか否かを調査する。
 - 調査2: 家庭と職場の社会環境の違いを調査する。
-

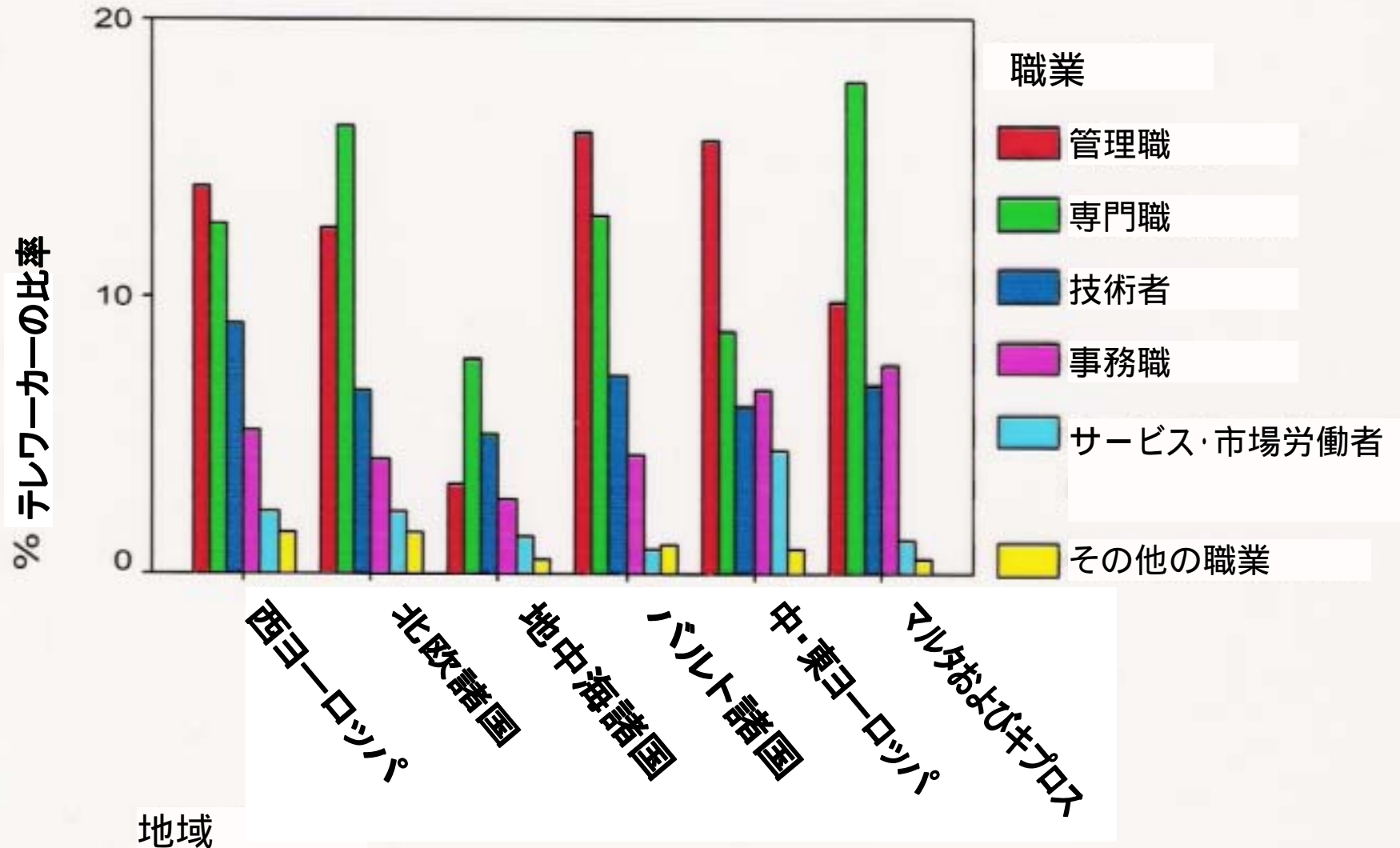
調査1:方法

- # データ: 生活・労働条件改善のためのヨーロッパ財団がEU全加盟国15カ国および(加盟)候補国12カ国で実施した2回の労働条件調査(2000 / 2001年)
- # 参加者: 雇用労働者または自営業者の代表標本、ほとんどのEU加盟国に関して参加者は1,500人、ほとんどの加盟候補国に関して参加者は約1,000人(N=32,760人)
- # 多段階無作為抽出法を使用した。

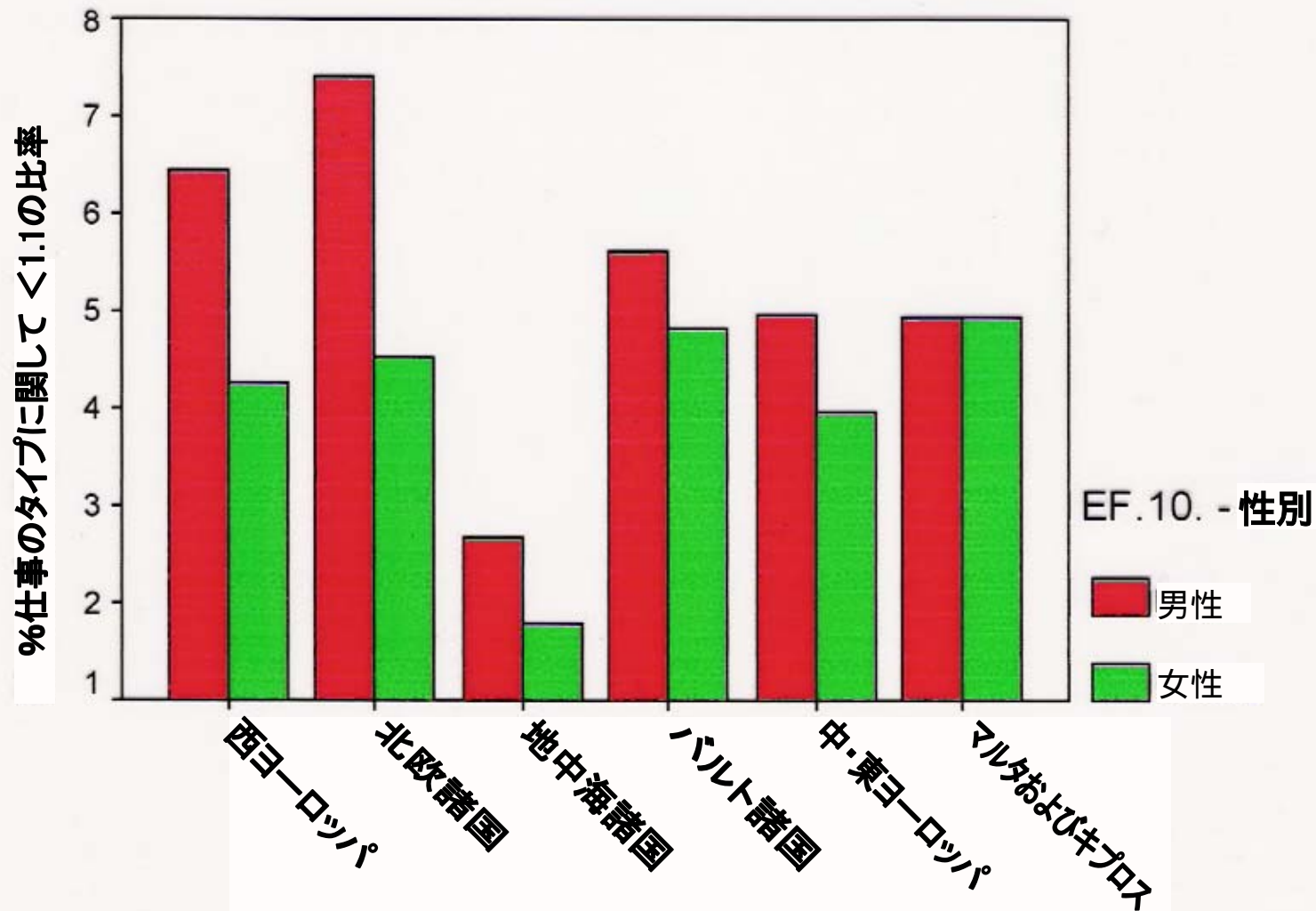
ヨーロッパのテレワーク率



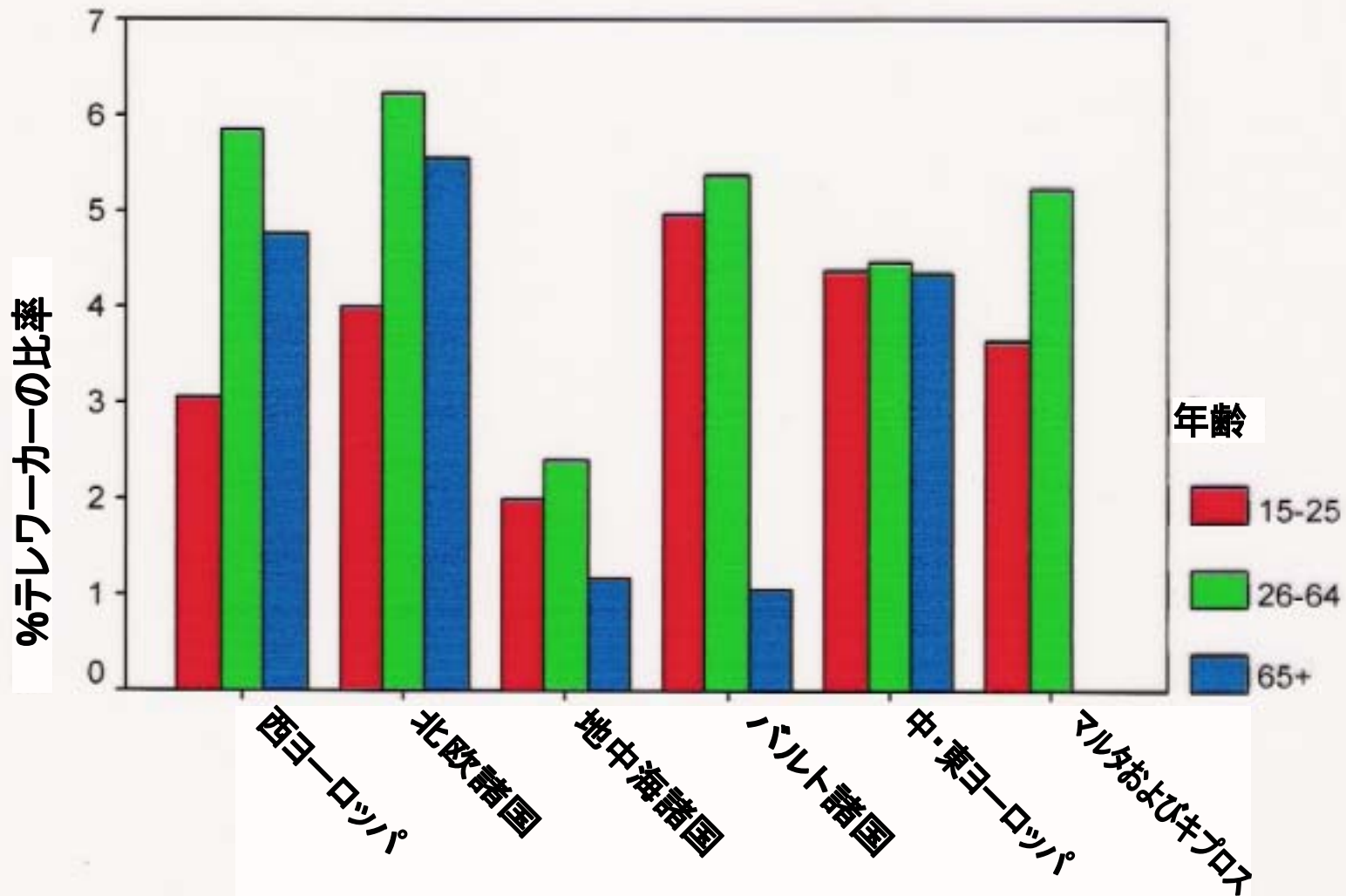
テレワーカーの職業



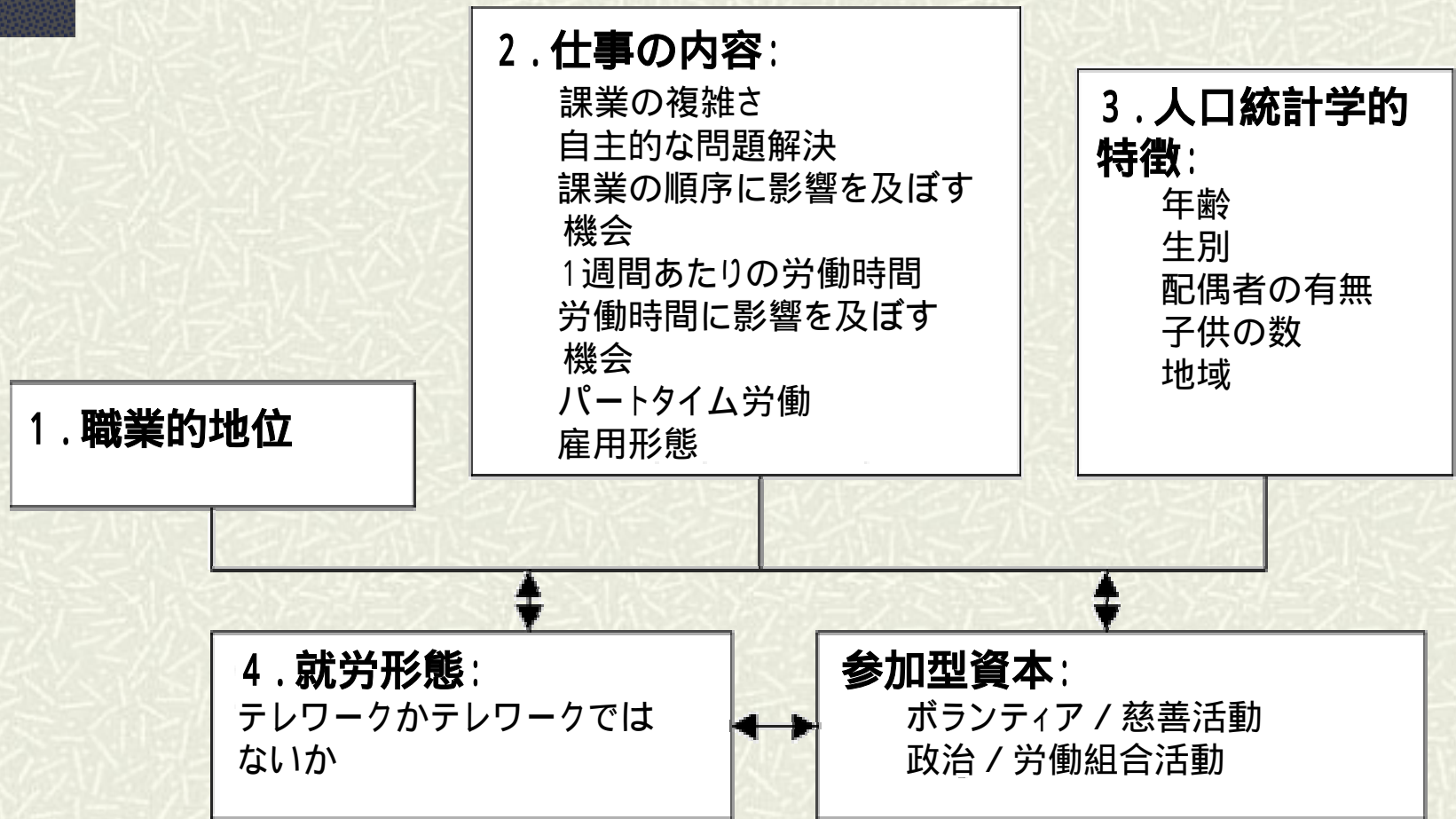
性別とテレワーク



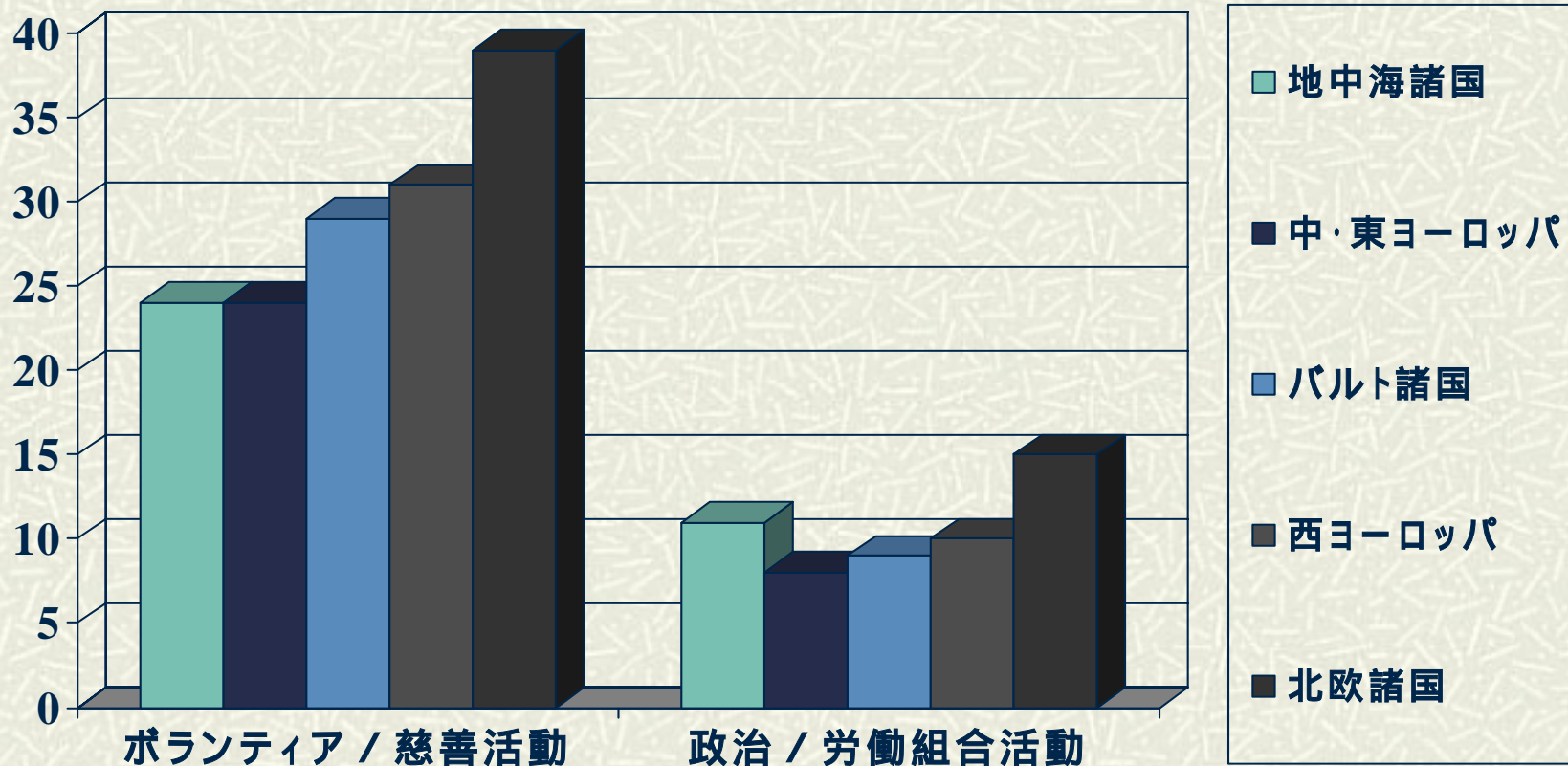
テレワーカーの年齢



モデル: (リソース・モデル(ブレイディー他) + 溢出アプローチ(ウィルソンおよびミュージック))



ボランティア / 慈善活動および政治 / 労働組合活動への報告された参加



多変量解析結果 (Multivariate results) *

- テレワーキングはボランティア / 慈善活動および政治 / 労働組合活動への参加を予見させる ($p < 0.001$)。
- 人口構成と仕事関連の変数を調整しても、テレワーカーは、テレワーカーではない人々より、ボランティア / 慈善活動に関しては1.51倍、政治 / 労働組合活動に関しては1.35倍の参加があることが報告されている。

* 多変量解析とは複数の変数に関するデータをもとにして、これらの変数間の相互関連を分析する統計的技法の総称。

調査1：結論

テレワーキングに関する文献で主張されていることとは異なり、テレワーキングはコミュニティフレンドリーな就労形態と考えることができる。

しかし、その理由はわからない。長期的分析が行われているところである。

(100%のテレワーカーに関して効果はなくなる)

調査2：標本

■ 従業員200人以上の組織で働く12人の中間管理職

- 同じ組織(英国の大手小売銀行)の8人。「場所独立型労働」をベースとする新しい社屋への移転に備えた総合的なフレックス労働プログラム。
- 別の組織(訓練、ジャーナリズム、コンサルタント業、その他の金融機関)の4人

■ 経験の違い

- 5人の交替テレワーカー > 18ヶ月
- 4人の交替テレワーカー < 6ヶ月
- 3人が在宅勤務を試し、自分の仕事には向いていないと判断した。

調査2：方法

■ 半構造的面接(Semi-structured interview) *

- 45-90分
- 10人は職場で面接、2人は家庭で面接

■ タスクと時間の記録

- 典型的なオフィスでの勤務日に1回、典型的な在宅勤務日に1回
- 詳細なタスク(計画されたものと計画外のもの)
- 時間単位の時間の記録
- 家庭でのタスクと中断の比率
- その日に対する全体的な満足度

* 面接調査の三類型(構造的面接、非構造的面接、半構造的面接)の一つ。構造的面接・非構造的面接の中間に位置し、設問の項目・聴取の焦点等を概略を予め設定するが、自由な対話を重視する手法。

調査2：結果

- 「旧式な」プライベートなオフィス環境を作り出すために家庭が使われる。
 - 労働者を家庭から遠ざけるためにゲートキーパーが使われる。
 - 男性の場合：妻
 - 女性の場合：ベビーシッター
-

タスクの編成

事業所で勤務する場合

参加者は次の4タイプのタスクに関して事業所での勤務を選択する:

- ・チーム・ミーティング
- ・指導 / 委任
- ・「継続的な最新情報の通知」

チームの交流

顧客とのミーティング (内部 / 外部)

- ・重要ではないミーティングはテレビ会議の場合が多い。
- ・ポディーランゲージが重要な場合または共に書類に目を通す必要がある場合には、事業所で勤務する

- ・「アイデアのキャッチボール」
- ・チームの中で経験が乏しい場合

他者から学ぶ

心理的支援

- ・勧誘電話
- ・気さくな冗談の言い合いおよび冗談の飛ばし合い
- ・場に立ち会うことで自立性が強化される。

タスクの編成

事業所で勤務しない場合

参加者は次の4タイプのタスクに関して事業所で勤務しない方を選択する

- ・「内容の濃いこと」
- ・文書の読解
- ・長い文書の作成 / 再検討

集中

- ・考える
- ・計画する
- ・低付加価値活動に在宅労働が利用されるとフラストレーションが起きる。

付加価値をもたらす

秘密

- ・評価
- ・秘密の戦略的作業

創造性

- ・「創造性を求めてありきたりなパターンを打ち破るのに有効」

調査2：結論

- 労働者は私的な保護された空間を作り出すために在宅労働を利用している。
 - 労働と家庭との差の理解を可能にしてくれるのは物理的バリアではなく社会的バリアである。
 - オフィス・スペースが共用オープンプラン式になるにつれ、家庭がプライベートな個別オフィスの代わりになってきた。
-

今後の調査に関する限界と疑問

- この関係の原因の方向性と性質を探るべきである；
 - テレワーカーの方が市民活動に積極的になる可能性が高いのはなぜか。
 - さまざまなタイプのテレワークを調査する必要がある 知識労働者は定型的事務労働者とは非常に異なる。
-

結論

- ICT(情報コミュニケーション技術)と新しい知識経済が仕事の遂行を雇用事業所から解放した。
 - これによって専門的なテレワーク従事者が、自分の仕事と仕事以外の社会参加をよりよくコントロールできるようになった。
 - 雇用された状態で、テレワーカーは実施するタスクに合わせて社会との接触と隔離のバランスをとることができる。
-